



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社Finatextホールディングス
コード番号 4419 URL <http://hd.finatext.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 林 良太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 伊藤 祐一郎 TEL 03-6265-6828

定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,375	40.7	204		194		78	
2023年3月期	3,820	40.3	328		324		388	

(注) 包括利益 2024年3月期 134百万円 (%) 2023年3月期 475百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	1.58		1.0	1.0	3.8
2023年3月期	7.92		4.6	1.9	8.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,175	8,721	40.6	163.40
2023年3月期	17,709	8,801	46.6	166.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,181百万円 2023年3月期 8,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	938	343	684	4,768
2023年3月期	179	233	32	5,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	7,627	41.9	686	234.8	643	230.8	180		3.54

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	50,070,184 株	2023年3月期	49,407,656 株
期末自己株式数	2024年3月期	株	2023年3月期	株
期中平均株式数	2024年3月期	49,613,540 株	2023年3月期	48,992,777 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	554	44.0	8		4	75.3	13	
2023年3月期	385	32.4	4		17		2,821	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.26	
2023年3月期	57.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,336	7,477	89.2	148.58
2023年3月期	7,558	7,436	97.9	149.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,439百万円 2023年3月期 7,396百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、「金融をサービスとして再発明する」をミッションに掲げております。このミッションのもと、金融サービス事業者向けの次世代クラウド基幹システムの提供等を通じて、パートナー企業とともに人々にとって遠い存在である金融サービスを暮らしに寄り添ったものにするを旨としております。

今般、日本の経済は新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり、政府や日銀による各種経済政策の効果も相まって社会活動の正常化に向けた動きが見られ、経済が持ち直し始めているものの、世界的な金融引き締めによる物価高騰や急激な円安などの影響もあり、景気の先行きについては不透明な状況が続いています。しかしながら、金融サービスにおけるデジタルトランスフォーメーションの流れは衰えることなく、当社グループが提供するサービスのニーズもより一層高まっていると認識しております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度においては、継続的な事業成長を実現するため、引き続き人材採用や機能拡充に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、前連結会計年度末以降、金融インフラストラクチャ事業において新規パートナー数が増加、また既存パートナーのサービスが拡大したことにより、フロー収益及び従量課金収益が拡大し、当連結会計年度における売上高は5,375,312千円(前年同期比40.7%増)、営業利益は204,945千円(前年同期は328,718千円の営業損失)、経常利益は194,450千円(前年同期は324,657千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は78,447千円(前年同期は388,016千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(i) 金融インフラストラクチャ事業

金融インフラストラクチャ事業は、金融サービスを運営するために必要となる複雑な基幹システムを、クラウド上でSaaS型のシステムとして顧客に提供しております。

証券インフラストラクチャビジネスでは、既存パートナーへの保守運用及び機能拡充開発、新規パートナーへの初期導入支援に注力いたしました。当連結会計年度においては、新規パートナーへの開発支援によるフロー収益と既存サービス拡大に伴う従量課金収益が、売上高の拡大に寄与しました。サービスの初期開発については、セゾン投信株式会社が当社の「BaaS」へシステム移管を行ったことに加え、株式会社アンバー・アセット・マネジメントやCSアセット株式会社等が投資一任運用サービスをローンチしました。この結果、「BaaS」上での稼働サービス数は12サービス(前連結会計年度末時点：8サービス)となっております。

保険インフラストラクチャビジネスでは、新規パートナーの獲得に向け、当社グループの保険基幹システムである「Inspire」の機能拡充に注力いたしました。当連結会計年度においては、新規パートナーへの初期導入支援はなかったものの、既存パートナーによる取扱保険商品の追加にかかる開発が売上高の拡大に寄与しました。当連結会計年度期間中の新規ローンチはなかったため、「Inspire」の導入企業数は9社(前連結会計年度末時点：9社)となっております。

クレジットインフラストラクチャビジネスでは、クレジットインフラストラクチャ「Crest」が稼働開始し、個人向けローンサービスの実証実験を開始いたしました。その結果、「Crest」上での稼働社数は1社(前連結会計年度末時点：0社)となっております。

コスト面については、証券インフラストラクチャビジネス、保険インフラストラクチャビジネス及びクレジットインフラストラクチャビジネスいずれも、将来のビジネス拡大を見据え、引き続き人材採用、機能拡充の先行投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の金融インフラストラクチャ事業の売上高は2,957,487千円(前年同期比67.4%増)、セグメント損失は106,192千円(前年同期は691,852千円のセグメント損失)を計上しました。

(ii) フィンテックソリューション事業

フィンテックソリューション事業では、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行っております。

ソリューションビジネスでは、株式会社三菱UFJ銀行に対して「Money Canvas」に関する継続的な開発支援を

行っており、当連結会計年度においてはアプリ開発や家計簿機能を追加しました。

以上の結果、フロー収益が拡大し、当連結会計年度のフィンテックソリューション事業の売上高は1,115,235千円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は63,438千円（前年同期比53.6%減）となりました。

(iii) ビッグデータ解析事業

ビッグデータ解析事業は、ビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援しており、企業の持つビッグデータを機関投資家や官公庁に提供するデータライセンスビジネスや、企業のデータ利活用を支援するデータ解析支援ビジネスを行っております。

データライセンスビジネスでは、機関投資家向けにオルタナティブデータを提供する「Alterna Data」において銘柄選定支援機能、データ精度検証機能、企業間比較機能を拡充しました。

データ解析支援ビジネスでは、不動産業界向けのテナント・商圈分析サービスにおいてクレジットカードデータや人流データを活用した売上予測モデル、併売分析モデルを構築したことに加え、生成AIの活用を支援する新規ビジネスを立ち上げました。

以上の結果、「Alterna Data」の契約件数が伸長し、また生成AI活用支援のビジネスが拡大し、当連結会計年度のビッグデータ解析事業の売上高は1,302,589千円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益は256,884千円（前年同期比15.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産合計は20,175,791千円となり、前連結会計年度末に比べて2,465,966千円増加いたしました。

流動資産は19,559,978千円となり、前連結会計年度末と比較して2,248,723千円増加いたしました。これは主に、営業貸付金が649,112千円、証券業における預託金、信用取引資産、並びに短期差入保証金が1,496,634千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は615,813千円となり、前連結会計年度末と比較して217,242千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が79,206千円、ソフトウェアが53,863千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は11,453,856千円となり、前連結会計年度末と比較して2,545,942千円増加いたしました。

流動負債は10,903,199千円となり、前連結会計年度末に比べて2,077,497千円増加いたしました。これは主に、証券業における預り金、信用取引負債、受入保証金が1,068,077千円、1年内返済予定の長期借入金が228,900千円増加したこと等によるものであります。

固定負債及び特別法上の準備金は550,657千円となり、前連結会計年度末に比べて468,444千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が400,400千円、信託型ストックオプション関連損失引当金が38,949千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,721,935千円となり、前連結会計年度末に比べて79,976千円減少いたしました。これは主に、資本金が27,780千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が78,447千円、非支配株主持分が13,101千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、現金及び現金同等物に係る換算差額12,148千円の資金増を含めた結果、前連結会計年度末に比べ585,563千円減少し、4,768,814千円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは938,062千円の支出(前連結会計年度は179,509千円の支出)となりました。これは主に、増加要因として証券業における預り金及び受入保証金の増減額1,655,175千円の増加があった一方で、減少要因として営業貸付金の増減額649,112千円、証券業における預託金の増減額950,000千円、証券業における信用取引資産及び信用取引負債の増減額736,469千円の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは343,666千円の支出(前連結会計年度は233,634千円の支出)となりました。これは主に、減少要因として無形固定資産の取得による支出216,240千円、有形固定資産の取得による支出49,759千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは684,017千円の収入(前連結会計年度は32,083千円の支出)となりました。これは主に、減少要因として長期借入金の返済による支出170,700千円があった一方で、増加要因として長期借入れによる収入800,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

金融インフラストラクチャ事業は、新規パートナーの獲得と既存パートナーとのサービス拡大を見込んでおり、この取り組みによるフロー収益、ストック収益及び従量課金収益の増加を見込んでおります。

ビッグデータ解析事業については、「Alterna Data」の契約件数の伸長だけでなく、不動産領域におけるテナント・商圈分析サービスや生成AIの活用を支援するデータ&AIソリューションビジネスの立上げによるフロー収益及びストック収益の増加を見込んでおります。

コスト面については、急激なビジネス拡大にも耐えうる強靱な企業体質を構築していくためにも、人材採用、機能拡充のための投資を引き続き進めていく予定であります。

以上を踏まえ、当社グループの2025年3月期の連結業績は、売上高7,627百万円、営業利益は686百万円、経常利益は643百万円、親会社に帰属する当期純利益は180百万円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,354,377	4,768,814
売掛金	545,225	814,966
契約資産	77,099	171,679
営業貸付金	167,335	816,448
買取債権	-	68,461
証券業における預託金	6,621,000	7,571,000
証券業における信用取引資産	3,463,695	3,613,067
証券業における短期差入保証金	700,193	1,097,456
未収入金	47,738	195,595
その他	337,840	450,812
貸倒引当金	△3,250	△8,321
流動資産合計	17,311,255	19,559,978
固定資産		
有形固定資産	91,983	108,779
無形固定資産		
ソフトウェア	104,982	158,846
ソフトウェア仮勘定	28,381	107,588
無形固定資産合計	133,364	266,434
投資その他の資産		
投資有価証券	46,260	46,319
繰延税金資産	8,164	29,415
長期差入保証金	112,383	158,120
その他	6,413	6,743
投資その他の資産合計	173,222	240,599
固定資産合計	398,570	615,813
資産合計	17,709,825	20,175,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,869	68,642
契約負債	245,754	227,099
未払金	330,241	550,574
証券業における預り金	2,705,923	4,571,730
証券業における信用取引負債	1,608,748	1,021,650
証券業における受入保証金	3,265,837	3,055,206
1年内返済予定の長期借入金	37,500	266,400
未払法人税等	79,369	163,567
その他	516,457	978,327
流動負債合計	8,825,701	10,903,199
固定負債		
長期借入金	-	400,400
繰延税金負債	9,651	7,910
信託型ストックオプション関連損失引当金	-	38,949
資産除去債務	27,900	42,160
固定負債合計	37,551	489,419
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	44,661	61,237
特別法上の準備金合計	44,661	61,237
負債合計	8,907,914	11,453,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,358	105,139
資本剰余金	12,239,531	12,232,959
利益剰余金	△4,090,784	△4,169,231
株主資本合計	8,226,105	8,168,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	△5
繰延ヘッジ損益	9,035	△3,600
為替換算調整勘定	12,370	16,384
その他の包括利益累計額合計	21,569	12,777
新株予約権	39,233	38,390
非支配株主持分	515,002	501,900
純資産合計	8,801,911	8,721,935
負債純資産合計	17,709,825	20,175,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,820,972	5,375,312
売上原価	1,721,879	2,150,125
売上総利益	2,099,093	3,225,186
販売費及び一般管理費	2,427,811	3,020,241
営業利益又は営業損失(△)	△328,718	204,945
営業外収益		
受取利息	3,714	12,384
受取配当金	-	5
為替差益	908	-
業務受託料	397	118
解約料収入	1,645	-
補助金収入	-	4,650
消費税等差額	1,379	2,442
その他	1,007	1,342
営業外収益合計	9,053	20,943
営業外費用		
支払利息	1,314	5,885
為替差損	-	5,095
投資有価証券評価損	-	20,000
創立費	1,899	-
その他	1,778	456
営業外費用合計	4,992	31,437
経常利益又は経常損失(△)	△324,657	194,450
特別利益		
新株予約権戻入益	158	8
特別利益合計	158	8
特別損失		
固定資産除却損	-	1,610
減損損失	32,314	40,288
投資有価証券評価損	1,574	-
信託型ストックオプション関連損失	-	99,759
金融商品取引責任準備金繰入	15,371	16,576
特別損失合計	49,261	158,235
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△373,760	36,224
法人税、住民税及び事業税	116,198	183,539
法人税等調整額	2,434	△16,309
法人税等合計	118,633	167,229
当期純損失(△)	△492,393	△131,005
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△104,377	△52,557
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△388,016	△78,447

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△492,393	△131,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△169
繰延ヘッジ損益	9,035	△12,635
為替換算調整勘定	7,611	9,117
その他の包括利益合計	16,641	△3,688
包括利益	△475,752	△134,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△375,150	△87,239
非支配株主に係る包括利益	△100,601	△47,453

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,847,112	10,432,764	△3,702,767	8,577,110
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	27,358	27,358		54,717
減資	△1,797,112	1,797,112		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17,705		△17,705
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△388,016	△388,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△1,769,754	1,806,766	△388,016	△351,004
当期末残高	77,358	12,239,531	△4,090,784	8,226,105

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	169	-	8,534	8,703	5,414	597,898	9,189,127
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							54,717
減資							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△17,705
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△388,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	9,035	3,836	12,866	33,819	△82,896	△36,211
当期変動額合計	△5	9,035	3,836	12,866	33,819	△82,896	△387,215
当期末残高	163	9,035	12,370	21,569	39,233	515,002	8,801,911

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	77,358	12,239,531	△4,090,784	8,226,105
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	27,780	27,780		55,560
減資				-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△34,352		△34,352
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△78,447	△78,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	27,780	△6,571	△78,447	△57,239
当期末残高	105,139	12,232,959	△4,169,231	8,168,866

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	163	9,035	12,370	21,569	39,233	515,002	8,801,911
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							55,560
減資							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△34,352
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△78,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	△12,635	4,013	△8,792	△843	△13,101	△22,737
当期変動額合計	△169	△12,635	4,013	△8,792	△843	△13,101	△79,976
当期末残高	△5	△3,600	16,384	12,777	38,390	501,900	8,721,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△373,760	36,224
減価償却費	56,332	87,305
減損損失	32,314	40,288
信託型ストックオプション関連損失	-	99,759
貸倒引当金繰入額	3,250	5,734
受取利息及び受取配当金	△3,714	△12,390
支払利息	1,314	5,885
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△113,813	△363,690
仕入債務の増減額(△は減少)	13,568	32,773
未収入金の増減額(△は増加)	7,948	△146,927
営業貸付金の増減額(△は増加)	△167,335	△649,112
預り金の増減額(△は減少)	129,895	324,821
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△1,100,000	△950,000
証券業における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	367,493	△736,469
証券業における短期差入保証金の増減額(△は増加)	△170,468	△397,262
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△59,487	18,034
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	1,038,822	1,655,175
証券業における有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	138,939	33,818
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	15,371	16,576
その他	92,141	46,760
小計	△91,186	△852,694
利息及び配当金の受取額	3,714	11,199
利息の支払額	△1,314	△5,885
法人税等の支払額	△90,722	△90,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,509	△938,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,057	△49,759
無形固定資産の取得による支出	△129,838	△216,240
投資有価証券の取得による支出	-	△20,000
短期貸付けによる支出	-	△12,139
資産除去債務の履行による支出	△9,650	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,088	△45,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,634	△343,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	△100,500	△170,700
株式の発行による収入	53,740	54,717
新株予約権の発行による収入	14,676	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,083	684,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,608	12,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△438,618	△585,563
現金及び現金同等物の期首残高	5,792,996	5,354,377
現金及び現金同等物の期末残高	5,354,377	4,768,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた846,698千円は、「未払金」330,241千円と「その他」516,457千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「営業貸付金の増減額(△は増加)」「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた54,701千円は、「営業貸付金の増減額(△は増加)」△167,335千円、「預り金の増減額(△は減少)」129,895千円、「その他」92,141千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに報告セグメントの属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融サービスを運営するために必要となる複雑な基幹システムを、クラウドベースでSaaS型のシステムとしてお客様に提供する「金融インフラストラクチャ事業」、金融機関向けにデジタルトランスフォーメーション及びデジタルマーケティングの支援を行う「フィンテックソリューション事業」、及びビッグデータを保有する企業のデータ利活用の促進を支援する「ビッグデータ解析事業」を展開しております。したがって、当社グループは、「金融インフラストラクチャ事業」、「フィンテックソリューション事業」、「ビッグデータ解析事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属するサービスの種類は、下記の通りであります。

金融インフラストラクチャ事業	金融インフラストラクチャを証券ビジネス、保険ビジネス、クレジットビジネス向けに提供しております。証券領域においては、第一種金融商品取引業者である株式会社スマートプラスが証券インフラストラクチャ「BaaS」の運営及びパートナー企業への提供を行っております。保険領域においては、株式会社Finatextが保険インフラストラクチャ「Inspire」の運営及びパートナー企業への提供を行っております。クレジット領域においては、株式会社Finatextがクレジットインフラストラクチャ「Crest」の運営及びパートナー企業への提供を行っております。
フィンテックソリューション事業	主にデジタルトランスフォーメーションの支援を行う「ソリューションビジネス」、潜在層ユーザーにアクセスしたい金融機関の販促活動を支援する「マーケティングビジネス」で構成されております。
ビッグデータ解析事業	主にビッグデータを保有する企業のデータを解析し、その解析結果をライセンスとして外部に販売する「データライセンスビジネス」と金融機関等が保有するデータをマーケティングやサービス改善、業務効率性向上等へ活用することを支援する「データ解析支援ビジネス」を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテック ソリューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	712,536	—	—	712,536	—	712,536
保険インフラストラクチャ ビジネス	676,266	—	—	676,266	—	676,266
クレジットインフラ ストラクチャビジネス	149,057	—	—	149,057	—	149,057
マーケティングビジネス	—	115,327	—	115,327	—	115,327
ソリューションビジネス	—	911,609	—	911,609	—	911,609
データライセンスビジネス	—	—	950,669	950,669	—	950,669
データ解析支援ビジネス	—	—	77,078	77,078	—	77,078
顧客との契約から生じる 収益	1,537,860	1,026,936	1,027,747	3,592,544	—	3,592,544
その他の収益	228,428	—	—	228,428	—	228,428
外部顧客への売上高	1,766,288	1,026,936	1,027,747	3,820,972	—	3,820,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,766,288	1,026,936	1,027,747	3,820,972	—	3,820,972
セグメント利益又は損失 (△)	△691,852	136,813	221,645	△333,393	4,675	△328,718
その他の項目						
減価償却費	20,170	14,366	1,314	35,851	20,481	56,332

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,675千円は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額4,675千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 減価償却費の調整額20,481千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融インフラ ストラクチャ 事業	フィンテック ソリューション 事業	ビッグデータ 解析事業	計		
売上高						
証券インフラストラクチャ ビジネス	1,575,696	—	—	1,575,696	—	1,575,696
保険インフラストラクチャ ビジネス	784,798	—	—	784,798	—	784,798
クレジットインフラ ストラクチャビジネス	220,399	—	—	220,399	—	220,399
マーケティングビジネス	—	138,674	—	138,674	—	138,674
ソリューションビジネス	—	976,560	—	976,560	—	976,560
データライセンスビジネス	—	—	1,062,153	1,062,153	—	1,062,153
データ解析支援ビジネス	—	—	240,436	240,436	—	240,436
顧客との契約から生じる 収益	2,580,894	1,115,235	1,302,589	4,998,719	—	4,998,719
その他の収益	376,592	—	—	376,592	—	376,592
外部顧客への売上高	2,957,487	1,115,235	1,302,589	5,375,312	—	5,375,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,957,487	1,115,235	1,302,589	5,375,312	—	5,375,312
セグメント利益又は損失(△)	△106,192	63,438	256,884	214,130	△9,185	204,945
その他の項目						
減価償却費	27,168	16,480	1,209	44,858	42,401	87,260

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,185千円は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額9,185千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 減価償却費の調整額42,401千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	166.93円	163.40円
1株当たり当期純損失(△)	△7.92円	△1.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,801,911	8,721,935
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	554,235	540,290
(うち新株予約権)(千円)	(39,233)	(38,390)
(うち非支配株主持分)(千円)	(515,002)	(501,900)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,247,675	8,181,644
1株当たりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	49,407,656	50,070,184

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△388,016	△78,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△388,016	△78,447
普通株式の期中平均株式数(株)	48,992,777	49,613,540
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2024年3月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の役員及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

新株予約券の発行要領

第6回新株予約権

①新株予約権の割当日

2024年4月10日

②新株予約権の割当対象者及び割当数

当社の取締役及び従業員 3名(3,500個)

当社子会社の取締役及び従業員 9名(4,500個)

③新株予約権の数

8,000個(新株予約権1個につき普通株式100株)

④新株予約権の発行価額

新株予約権1個につき100円(新株予約権の目的である株式1株当たり1円)

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 800,000株

⑥新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり939円

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

i) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から、上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

i) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の2026年3月期における連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書)に記載された売上高が100億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、上記における売上高の判定に際しては、当社が提出した有価証券報告書の数値を参照するものとし、決算期の変更、適用される会計基準の変更、当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生した場合など、当社の連結損益計算書に記載された数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該影響を排除するための適切な調整を行うことができるものとする。

ii) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

iii) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

iv) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

v) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

⑨新株予約権の行使期間

2026年7月1日から2029年6月30日まで